

# 経営比較分析表

愛媛県 愛南町

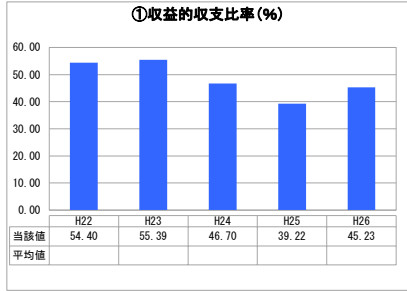
| 業務名       | 業種名         | 事業名    | 類似団体区分 |                  |
|-----------|-------------|--------|--------|------------------|
| 法非適用      | 下水道事業       | 農業集落排水 | F2     |                  |
| 資金不足比率(%) | 自己資本構成比率(%) | 普及率(%) | 有収率(%) | 1か月20㎡当たり家産料金(円) |
| -         | 該当数値なし      | 6.81   | 100.00 | 2,580            |

| 人口(人)      | 面積(km <sup>2</sup> )     | 人口密度(人/km <sup>2</sup> )      |
|------------|--------------------------|-------------------------------|
| 23,573     | 238.98                   | 98.64                         |
| 処理区域内人口(人) | 処理区域面積(km <sup>2</sup> ) | 処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> ) |
| 1,590      | 0.74                     | 2,148.65                      |

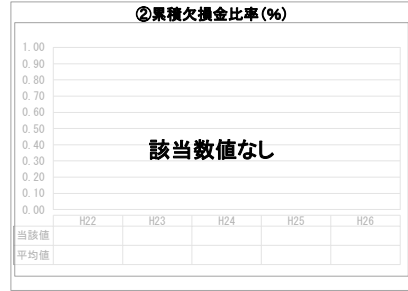
**グラフ凡例**

- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)
- 【】 平成26年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



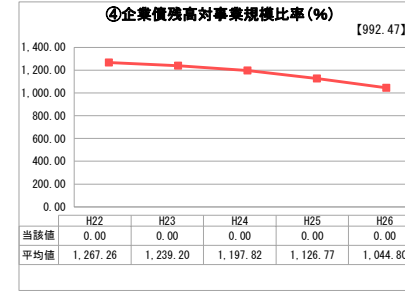
「単年度の収支」



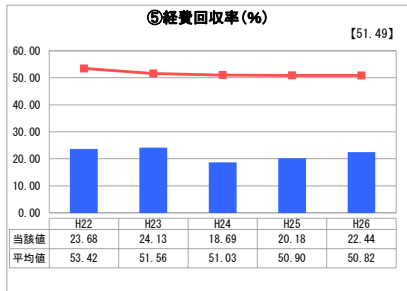
「累積欠損」



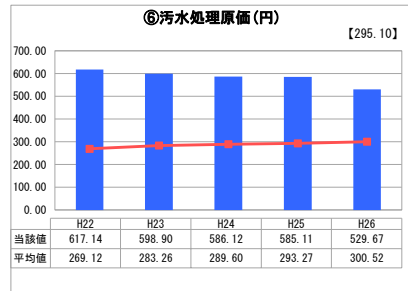
「支払能力」



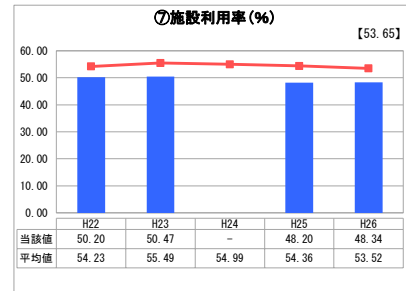
「債務残高」



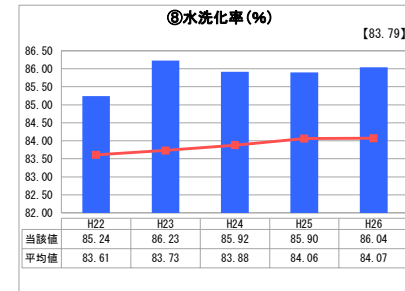
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

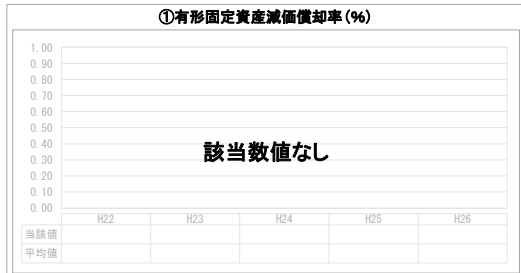


「施設の効率性」

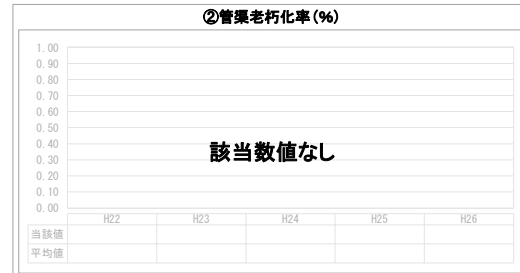


「使用料対象の捕捉」

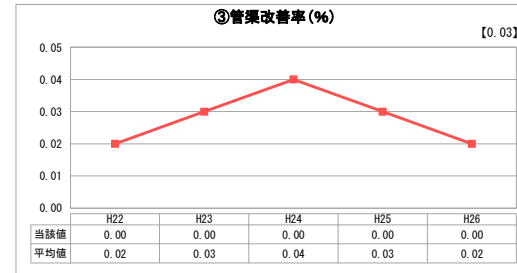
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

・収益的収支比率について、近年は下降傾向にあり、比率も50%を割り込んでいる状況であるものの、平成26年度においては、6%程度上昇している。下降の要因としては平成24年度に実施した町内集落排水施設の料金統一を行ったことによる使用料収入の減少や維持修繕費の増加である。今後は、地方債償還金が減少していく見込みであり、徐々に改善していくものと考えられる。

・汚水処理原価については、年々減少してはいるものの、類似団体と比較すると非常に高く推移しており、経営規模に対し、地方債償還金の規模が大きく、利払いを含めた負担が収益を圧迫させていると考えられる。(地方債償還額は、ピークを過ぎており、今後減少していくことから、汚水処理原価は、さらに減少すると思われる)

・経費回収率については汚水処理原価の影響を受け、類似団体平均51.49%に対し、20%前後と低く推移しており、収益については使用料以外の収入に依存していることが考えられ、経営の効率性を低下させる要因となっている。

・施設利用率については、ほぼ横ばいであるが、類似団体と比較すると若干下回っており、施設の稼働状況等の把握及び検討が必要である。また、平成24年度については、決算統計上の数値入力漏れのため、算出されていない。

・水洗化率については、85%前後を推移しており、類似団体と比較しても高い数値を維持しているが、今後の使用料収入の増加を図るため、さらなる水洗化率の上昇を目指す。

### 2. 老朽化の状況について

本町の農業集落排水施設は、供用開始より15年以上経過している施設もあり、特に機械・電気設備については老朽化による機能低下等、今後の施設の運営管理が懸念される。このためライフサイクルコストの低減や今後の維持管理にかかる経費の平準化を目的として、平成25～26年度に施設の機能診断及び最適整備構想の策定に取組んだところである。

今後は、施設のコスト化及び長寿命化に向けて、計画的な維持管理が必要である。

## 全体総括

1. 経営の健全化・効率性について分析した結果、特に改善が必要だと考えられるのは、収益的収支比率、経費回収率及び汚水処理原価である。この結果により収益が使用料以外の収入に依存していることが顕著にあらわれているが、今後は地方債償還額の減少により徐々に改善される見通しである。また、減る健全化を目指すため、適切な使用料への見直しや水洗化の普及促進等を実施することで、利用効率を高める等、使用料収入を確保し、経営改善に努めることが必要である。

2. 老朽化の状況については、平成26年度に策定した最適整備構想に基づき、老朽化した施設の改修・更新等、機能強化を実施することで、安定した水質の確保と、施設のコスト化及び長寿命化を図り、施設への投資額の削減に努める。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成22年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。